



新井 富美子 (久留米市)

大切な人を失った方を支えたい。久留米市内の資源活用研究センターに整備した訓練施設を活用し、安全な伐採作業の研修を行ってほしい。こうした取り組みを通じ、従事者の確保に努めていく。



大田 京子 (福岡市南区)

福岡での二一ズ調査実施による必要性の把握についての考えを問うとともに、開設に向けた支援の検討を求めたい。



中村 香月 (久留米市)

県取組をめぐり、意見交換したい。林業従事者を確保するうえで、労働環境の改善が必要。

A 公益財団法人福岡県水源の森基金と連携し、林業経営者による労働環境改善を支援している。具体的には労災事故防止への助言、社会保険料や退職金共済の掛け金の一部助成、今年度

からは酷暑手当や空調服購入に助成。久留米市内の資源活用研究センターに整備した訓練施設を活用し、安全な伐採作業の研修を行ってほしい。こうした取り組みを通じ、従事者の確保に努めていく。

緑友会



小川 誠嗣 (うきは市)

柿栽培で毎年約1000トン以上の被害を出している。被害を減らすために、農業者が連携した防除方法の開発状況を問う。



永川 俊彦 (大牟田市)

部活動が地域に貢献している。部活動が地域に貢献している。部活動が地域に貢献している。

A 休日の地域部活動への参加を希望する教員には、指導力を発揮できる機会になり、指導者不足の状況にある地域にとっても指導者確保の一助になると考えられる。ただ、その教員本来の職務遂行に悪影響を及ぼすことがあっては本末転倒であり、兼職兼業を許可するに当たり、各教育委員会はその教員の心身

の疲労等を十分考慮する必要があると考える。



江口 善明 (久留米市)

成人式や卒業、入学、入社など人生の節目に、社会保障制度の内容や利用方法を周知してはどうか。所見を問う。

A 議員のご提案は、改めて制度の理解を深め、必要な制度の利用につながることを考える。県として、節目となるそれぞれの場面において必要と考えられる社会保障制度を検討し、その内容や利用方法をまとめたリーフレットを作成するとともに、周知について協力していただければ、県内の市町村や高校、大学、企業などと協議していただく。



安部 弘彦 (遠賀郡)

災害に対応できる力を身に付けた世界で活躍できる。活躍できる。活躍できる。

A 防災教育担当教員に毎年研修を実施し、各学校での適切な防災教育に取り組む体制構築を指導していく。災害に対応できる人材育成に向け、他県の先進的な取り組みを調査し、本県の防災教育のさらなる充実に生かす。防災関連学科・コース設置の二一ズ等を研究していく。



西尾 耕治 (糟屋郡)

公明党

社会基盤の整備・メンテナンスなどに技術系職員のス

キルや経験が重要だが、技術の伝承など知事の考えと具体策について問う。

A 土木職では新規採用職員や管理監督者らの各層に応じた必要な知識やスキル習得のための研修を実施。農業職でも共通研修に加え専門分野別のカリキュラムによる研修を行っている。業務を通じて得たノウハウ、スキルを職員間で共有、引き継いでいくことが必要。研修ではベテラン職員が講師を務めるなど効果的な実施に努めている。



松下 正治 (北九州市八幡西区)

紙の教科書の内容をデジタル化した「デジタル教科書」の活用状況と普及に向けた取り組みについて問う。

A 昨年度は小学校3・5・3人、中学校41人、特別支援学校23人の合計417人が使用。発達障害がいなどで通常の教科書では読むことが困難な児童生徒にとつて、読む負担を軽減し、内容の理解に集中できることで学習意欲の向上が期待できる。1人1台の端末整備を踏まえ、改めて市町村教育委員会や学校に対して普及と活用を促す。



大塚 勝利 (福岡市東区)

胃がん予防のためのピロリ菌除去が慢性胃炎まで保険適用となつて以降、検診にピロリ菌検査を導入した自治体は、2017年には3割を超え、佐賀県では中学3年生を対象にピロリ菌検査を導入した。本県の若年層対象のピロリ菌検査導入について問う。

A 「ピロリ菌未感染の場合は高

い」としつつも、「近年の胃がん死亡者数の減少はピロリ菌除菌治療の保険適用での内視鏡検査増加による可能性が高い」との報告もある。国の議論を踏まえ、先行する他県の実施状況、効果を調査し、今後の対策を検討する。



壹岐 和郎 (北九州市小倉北区)

実態調査や社会実験を積極的に実施し、データに基づいた公共交通促進による地域活性化や健康増進、交通手段の確保などを推進、活用することで、県や市町村の計画策定を有効性の高いものとすべきだが、知事の見解を問う。

A 今後、デジタル化の進展により事業の効果や実態調査の結果をさらに効率的、大量に取得し、分析することが可能になると思う。引き続き、新たな手法も取り入れ、地域の実情に応じた計画の策定、施策を進めていく。



高橋 雅成 (福岡市博多区)

分断と対立の時代と言われ、HSP(高敏感な人)も敏感な人、V感染者など少数者に配慮し、差別のない県をつくるため人権立憲・福岡を宣言すべき。

A 一人ひとりがかけがえない存在として尊重される社会を目指し、人権施策を推進している。基本的な人権の尊重は県のすべての施策の基本で、現在策定中の次期総合計画でも人権尊重を重要な施策として掲げることにしており、あえて宣言することは考えていない。

日本共産党 妊娠した技能実習生が「妊娠が分かれば帰国させられる」と誰にも相談できないまま死産し、死体遺棄罪に問われる事件が相次いでいる。妊娠・出産等が理由の解雇や不利益取り扱いが法律で禁止されており、法令順守の徹底が必要。在留資格がない外国人も出産が無料となる入院助産制度の本県での利用はなく、制度の周知と相談体制の充実を求める。



高瀬 菜穂子 (北九州市小倉南区)

A 福岡県外国人相談センターで相談の対応を行っており、監理団体のセミナーを通じ、妊娠・出産等に係る適切な対応について周知を図る。

真政会



古川 忠 (福岡市早良区)

職員の在宅勤務の経験を生かしてアフターコロナに向けて働き方改革を一層進める契機にすべきだ。庁内での検証結果で浮かび上がった問題点と今後の取組を問う。

A 実施率の目標は設定せず、在宅勤務の推進を図る。職員アンケートでは通勤時間や業務への集中力など効果があった一方、コミュニケーション不足などの課題も明らかになった。所属長による適切な業務マネジメント、デジタル技術の活用に取り組み、働き方改革の推進につなげたい。